

平成 29 年 12 月 4 日

一般社団法人 投資信託協会  
会長 岩崎 俊博 殿

さわかみ投信株式会社  
代表取締役社長 澤上 龍 ㊟

## 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則  
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

### 1. 委託会社等の概況

#### (1) 資本金の額（平成 29 年 10 月末日現在）

資本金の額	320 百万円
発行する株式の総数	3,600 株
発行済株式総数	3,600 株
最近 5 年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

#### (2) 委託会社等の機構（平成 29 年 10 月末日現在）

##### ① 会社の機構

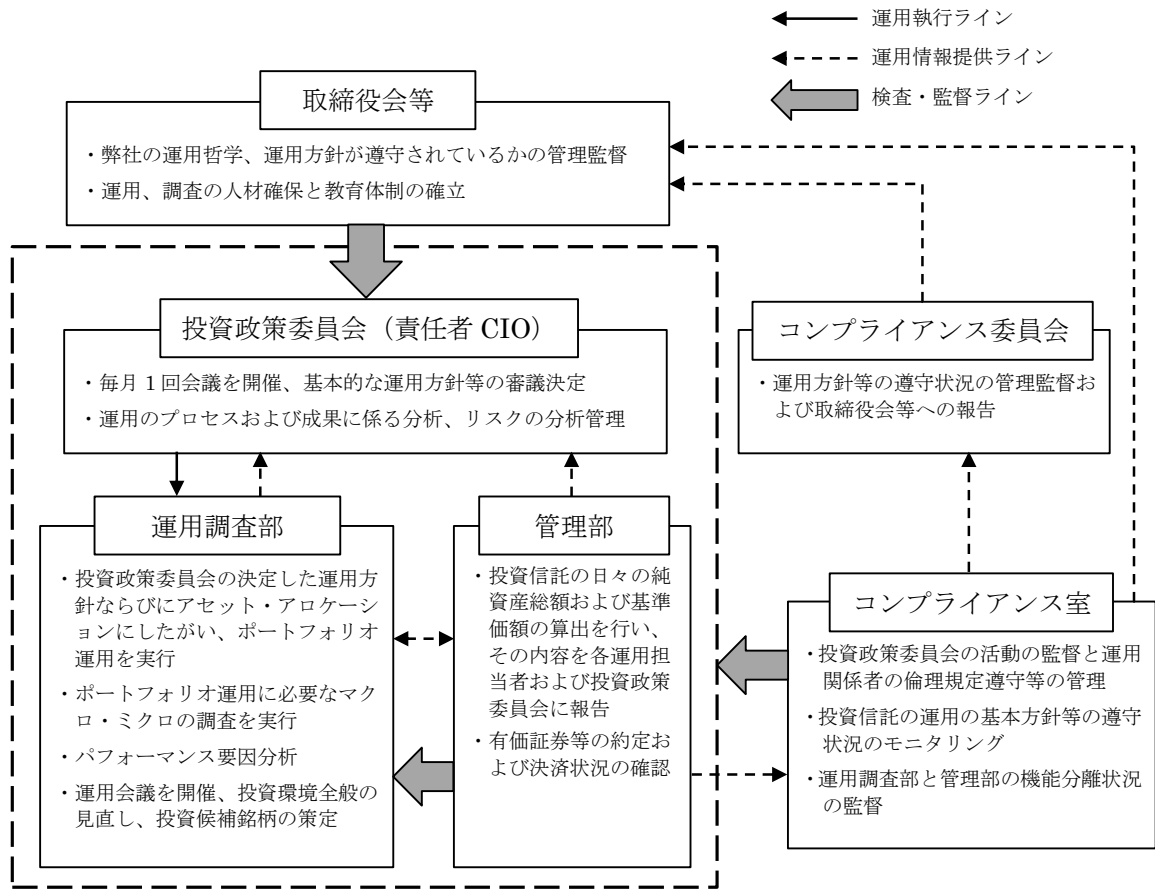
委託会社の業務執行の最高機関は取締役会であり、株主総会にて選任された 3 名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は、議決権を行使できる株主の 3 分の 1 以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後 2 年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会は、その決議をもって、代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。

## ②投資運用の意思決定機構



## 2. 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、「投信法」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集（第二種金融商品取引業）を行っています。

平成 29 年 10 月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は、追加型株式投資信託 1 本のみであり、その純資産総額は 326,602,900,500 円です。

### 3. 委託会社等の経理状況

(1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 委託会社の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の中間監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月8日

さわかみ投信株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
指定社員  
業務執行社員  
指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 高木康行 印  
公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているさわかみ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さわかみ投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)	第21期事業年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,650	1,561,946
直販顧客分別金信託	327,569	525,199
未収委託者報酬	250,432	286,186
前払費用	6,937	6,927
繰延税金資産	57,769	35,620
その他	3,733	2,945
流動資産合計	1,910,092	2,418,826
固定資産		
有形固定資産 ※1		
建物 (純額)	74,040	63,935
器具備品 (純額)	7,906	4,994
リース資産 (純額)	16,660	12,580
有形固定資産合計	98,607	81,510
無形固定資産		
ソフトウェア	154,912	59,603
その他	405	153
無形固定資産合計	155,317	59,756
投資その他の資産		
投資有価証券	769,910	899,905
長期差入保証金	61,347	55,826
その他	294	736
投資その他の資産 合計	831,551	956,468
固定資産合計	1,085,476	1,097,735
資産合計	2,995,568	3,516,562

(単位：千円)

	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)	第21期事業年度 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
長期借入金(1年内)	60,000	—
リース債務	4,406	4,406
預り金 ※2	140,880	340,249
未払金	43,161	50,563
未払法人税等	227,303	120,839
未払消費税等	13,633	17,551
賞与引当金	16,500	25,500
マイナンバー関連引当金	112,000	75,969
流動負債合計	617,885	635,079
固定負債		
リース債務	13,586	9,180
繰延税金負債	68,954	108,733
資産除去債務	37,056	37,107
固定負債合計	119,597	155,020
負債合計	737,482	790,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,000	320,000
利益剰余金		
利益準備金	80,000	80,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,694,676	2,072,861
利益剰余金合計	1,774,676	2,152,861
株主資本合計	2,094,676	2,472,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,409	253,600
評価・換算差額等合計	163,409	253,600
純資産合計	2,258,086	2,726,461
負債・純資産合計	2,995,568	3,516,562

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,679,400	2,475,231
その他売上	408	2,242
営業収益合計	2,679,808	2,477,473
営業費用		
支払手数料	256,394	233,557
広告宣伝費	25,616	31,692
調査費	12,979	14,090
委託計算費	30,682	29,639
営業雑経費	222,175	107,530
マイナンバー関連引当金繰入額	112,000	8,459
通信費	95,968	88,410
印刷費	10,789	7,511
その他	3,417	3,149
営業費用合計	547,850	416,511
一般管理費		
給与	380,710	396,200
役員報酬	53,553	60,355
給与手当	274,498	296,934
雑給	497	17
賞与	52,161	38,893
法定福利費	52,265	55,962
賞与引当金繰入額	16,500	25,500
業務委託費	49,342	33,846
交際費	349	558
旅費交通費	16,920	24,167
租税公課	15,250	21,592
不動産賃借料	68,294	62,474
固定資産減価償却費	113,317	113,774
その他	181,504	166,840
一般管理費合計	894,455	900,918
営業利益	1,237,502	1,160,043

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	337	15
有価証券売却益	90,523	—
雑収入	314	135
営業外収益合計	91,174	150
営業外費用		
支払利息	5,688	4,520
雑損失	649	430
営業外費用合計	6,337	4,951
経常利益	1,322,340	1,155,243
税引前当期純利益	1,322,340	1,155,243
法人税、住民税及び事業税	467,953	334,934
法人税等調整額	△25,908	22,122
法人税等合計	442,045	357,057
当期純利益	880,294	798,185



## (3) 株主資本等変動計算書

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	320,000	80,000	1,414,383	1,494,383	1,814,383
当期変動額					
剰余金の配当			△600,001	△600,001	△600,001
当期純利益			880,294	880,294	880,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	280,293	280,293	280,293
当期末残高	320,000	80,000	1,694,676	1,774,676	2,094,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	296,987	296,987	2,111,370
当期変動額			
剰余金の配当			△600,001
当期純利益			880,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△133,578	△133,578	△133,578
当期変動額合計	△133,578	△133,578	146,715
当期末残高	163,409	163,409	2,258,086

第21期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
	繰越利益 剰余金				
当期首残高	320,000	80,000	1,694,676	1,774,676	2,094,676
当期変動額					
剰余金の配当			△420,001	△420,001	△420,001
当期純利益			798,185	798,185	798,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	378,184	378,184	378,184
当期末残高	320,000	80,000	2,072,861	2,152,861	2,472,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	163,409	163,409	2,258,086
当期変動額			
剰余金の配当			△420,001
当期純利益			798,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	90,190	90,190	90,190
当期変動額合計	90,190	90,190	468,375
当期末残高	253,600	253,600	2,726,461

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	13年～15年
器具備品	4年～15年

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### マイナンバー関連引当金

顧客マイナンバー収集等に備えるため、費用見込みについて合理的に見積ることができるものについて計上しております。

### 4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度への影響はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度において、一般管理費の「その他」に含めていた「法定福利費」および「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において区分掲記していた「事務用品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この変更により、前事業年度の損益計算書における一般管理費の「その他」272,225千円および「事務用品費」10,886千円は、「法定福利費」52,265千円、「業務委託費」49,342千円、「その他」181,504千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(単位：千円)

	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)	第21期事業年度 (平成29年3月31日現在)
建物	9,709	19,815
器具備品	22,756	25,667
リース資産	3,740	7,820

※2 預り金

(単位：千円)

	第20期事業年度 (平成28年3月31日現在)	第21期事業年度 (平成29年3月31日現在)
投資信託の直接販売に伴う 顧客からの預り金	17,919	12,023

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第20期事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	第20期事業年度期首 株式数	増加	減少	第20期事業年度末 株式数
普通株式	1,080	—	—	1,080
甲種類株式 ※	2,520	—	—	2,520
合計	3,600	—	—	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通 株式	180,000	166,667	平成27年3月31日	平成27年6月16日
平成27年6月16日 定時株主総会	甲種類 株式	420,000	166,667	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	126,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年6月16日 定時株主総会	甲種類 株式	利益 剰余金	294,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日

第21期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	第21期事業年度期首 株式数	増加	減少	第21期事業年度末 株式数
普通株式	1,080	—	—	1,080
甲種類株式 ※	2,520	—	—	2,520
合計	3,600	—	—	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通 株式	126,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年6月16日 定時株主総会	甲種類 株式	294,000	116,667	平成28年3月31日	平成28年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	100,440	93,000	平成29年3月31日	平成29年6月15日
平成29年6月15日 定時株主総会	甲種類 株式	利益 剰余金	234,360	93,000	平成29年3月31日	平成29年6月15日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 顧客送付レポート作成に使用する印刷機等であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。余資は当社が運用指図するさわかみファンドで運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬は、さわかみファンドに対する営業債権であります。当該債権は、さわかみファンドの毎計算期間の3ヶ月毎の終了日（当該日が休業日のときは翌営業日）の翌営業日に当社に入金されるものであり、入金までの期間においては、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、当社が運用指図するさわかみファンドのみであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務には外貨建ての債務は含まれておらず、市場リスク等はないと認識しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。そのうち一部は金利変動のリスクに晒されておりますが、影響額は僅少であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収委託者報酬は、さわかみファンドの基準価額の算出の際に管理部において日々算出・管理されており、また、同時に受託銀行においても同様に算出・管理され、両社により日々照合管理しております。また、その営業債権は、当社に入金されるまでの期間は受託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券であるさわかみファンドについては、経理規程に基づき、十分な余資をもって運用しており、また、当ファンドは短期的な市場動向ではなく長期スタンスの運用を行っているため、市場リスクに関する定量的分析は行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第20期事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263,650	1,263,650	—
(2) 直販顧客分別金信託	327,569	327,569	—
(3) 未収委託者報酬	250,432	250,432	—
(4) 投資有価証券	769,910	769,910	—
資産計	2,611,562	2,611,562	—
(1) 預り金	140,880	140,880	—
(2) 未払金	43,161	43,161	—
(3) 未払法人税等	227,303	227,303	—
(4) 長期借入金※	60,000	60,004	4
負債計	471,345	471,349	4

※長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

第21期事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,561,946	1,561,946	—
(2) 直販顧客分別金信託	525,199	525,199	—
(3) 未収委託者報酬	286,186	286,186	—
(4) 投資有価証券	899,905	899,905	—
資産計	3,273,238	3,273,238	—
(1) 預り金	340,249	340,249	—
(2) 未払金	50,563	50,563	—
(3) 未払法人税等	120,839	120,839	—
負債計	511,652	511,652	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



## 負債

### (1) 預り金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

#### 第20期事業年度（平成28年3月31日）

長期差入保証金は実質的な預託期間を算定することが困難なため、時価を把握することが極めて困難であると認められるため開示しておりません。

#### 第21期事業年度（平成29年3月31日）

長期差入保証金は実質的な預託期間を算定することが困難なため、時価を把握することが極めて困難であると認められるため開示しておりません。

### (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

#### 第20期事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,263,650	—	—	—
直販顧客分別金信託	327,569	—	—	—
未収委託者報酬	250,432	—	—	—
合計	1,841,652	—	—	—

#### 第21期事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,561,946	—	—	—
直販顧客分別金信託	525,199	—	—	—
未収委託者報酬	286,186	—	—	—
合計	2,373,332	—	—	—

### (注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

#### 第20期事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
長期借入金	60,000	—	—	—
合計	60,000	—	—	—

#### 第21期事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第20期事業年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	769,910	534,382	235,528
小計	769,910	534,382	235,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	769,910	534,382	235,528

第21期事業年度 (平成29年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	899,905	534,382	365,523
小計	899,905	534,382	365,523
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	899,905	534,382	365,523

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	213,863	90,523	—
合計	213,863	90,523	—

第21期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第20期事業年度 (平成28年3月31日)	第21期事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	5,091	7,869
未払事業税	14,426	3,235
マイナンバー関連引当金	34,563	23,444
その他	3,687	1,433
繰延税金負債（流動）との相殺	—	△362
計	57,769	35,620
繰延税金資産（固定）		
システム開発費用	1,206	241
資産除去債務	11,346	11,362
一括償却資産	620	234
繰延税金負債（固定）との相殺	△13,174	△11,837
計	—	—
繰延税金資産合計	57,769	35,620
繰延税金負債（流動）		
労働保険料確定差額還付	—	△362
繰延税金資産（流動）との相殺	—	362
計	—	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△72,118	△111,923
資産除去債務に対応した除去費用	△10,010	△8,648
繰延税金資産（固定）との相殺	13,174	11,837
計	△68,954	△108,733
繰延税金負債合計	△68,954	△108,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から10年又は15年と見積もり、割引率は0.01%又は0.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	—	37,056
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,009	—
時の経過による調整額	46	51
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	37,056	37,107

(セグメント情報等)

『セグメント情報』

1. 報告セグメントの概要

当社事業は、信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 『関連情報』

### 1. 製品及びサービスごとの情報

信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業という単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 『報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報』

該当事項はありません。

## 『報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報』

該当事項はありません。

## 『報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報』

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

第20期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社さわかみホールディングス	東京都千代田区	8,000	投資業	被所有100	事務所不動産の貸借 役員の兼任	事務所不動産の貸借	57,110	長期差入保証金	56,327
							事務所不動産の差入保証金	56,327		

第21期事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社さわかみホールディングス	東京都千代田区	8,000	投資業	被所有100	事務所不動産の貸借 役員の兼任	事務所不動産の貸借	59,534	長期差入保証金	55,806
							事務所不動産の差入保証金の返金	520		

(注) 1 取引金額・期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、親会社が賃借している建物のうち、当社が転借している部分の事務所面積を基に計算しております。
- (2) 長期差入保証金については、親会社が賃借している建物のうち、当社が転借している部分の事務所面積を基に計算しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第20期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ソーシャルキャピタル・プロダクション	東京都千代田区	30,000	映像の製作及び配信・事務用品・機器の卸販売等	なし	事務用品の購入 郵便発送に係る保証金 印刷業務等の委託 役員の兼任	事務用品の購入	28,062	未払金	359
							—	—	長期差入保証金	5,000
							目論見書等の印刷	74,327	未払金	1,807
							設備工事	36,355	—	—
							リース取引	20,400	リース債務(短期) リース債務(長期)	4,406 13,586
同一の親会社を持つ会社	ウルソンサービス株式会社	東京都千代田区	5,000	システムの開発・運用・保守	なし	システムの保守	システムの保守	23,928	未払金	2,160

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 事務用品の購入については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 印刷業務等の委託については、(株) ソーシャルキャピタル・プロダクションから提示された価格と、市場価格を勘案して定期的な交渉の上、決定しております。
- (3) システムの利用・保守については、一般の取引条件と同様に決定しております。

第21期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性がないため、開示を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社さわかみホールディングス（非上場）



(1株当たり情報)

	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	627,246円20銭	757,350円43銭
1株当たり当期純利益	244,526円29銭	221,718円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	第20期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第21期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	880,294千円	798,185千円
普通株式及び甲種類株式に係る当期純利益	880,294千円	798,185千円
普通株主及び甲種類株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平均株式数	3,600株	3,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月16日

さわかみ投信株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木康行 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているさわかみ投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、さわかみ投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第22期中間事業年度  
(平成29年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,431,612
直販顧客分別金信託	1,307,199
未収委託者報酬	308,095
前払費用	6,521
繰延税金資産	42,560
その他	2,626
流動資産合計	3,098,615
固定資産	
有形固定資産 ※1	
建物 (純額)	59,575
器具備品 (純額)	4,248
リース資産 (純額)	10,540
有形固定資産合計	74,363
無形固定資産	
ソフトウェア	26,940
その他	99
無形固定資産合計	27,039
投資その他の資産	
投資有価証券	992,662
長期差入保証金	55,826
その他	542
投資その他の資産 合計	1,049,031
固定資産合計	1,150,435
資産合計	4,249,050

(単位：千円)

第22期中間事業年度  
(平成29年9月30日現在)

負債の部

流動負債

未払金	91,958
未払法人税等	218,541
未払消費税等	27,631
預り金 ※2	1,128,960
賞与引当金	25,500
リース債務	4,406
マイナンバー関連引当金	72,605

流動負債合計 1,569,603

固定負債

繰延税金負債	135,545
資産除去債務	37,132
リース債務	6,976

固定負債合計 179,655

負債合計 1,749,258

純資産の部

株主資本

資本金 320,000

利益剰余金

利益準備金 80,000

その他利益剰余金 1,781,837

繰越利益剰余金 1,781,837

利益剰余金合計 1,861,837

株主資本合計 2,181,837

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 317,954

評価・換算差額等合計 317,954

純資産合計 2,499,791

負債・純資産合計 4,249,050

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第22期中間事業年度	
(自 平成29年4月1日	
至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,352,736
その他売上	2,927
営業収益合計	1,355,664
営業費用	
支払手数料	112,189
広告宣伝費	99,618
調査費	6,697
委託計算費	15,285
営業雑経費	93,610
通信費	47,934
印刷費	5,006
その他	40,669
営業費用合計	327,402
一般管理費	
給与	179,411
役員報酬	30,710
給与手当	147,701
賞与	1,000
法定福利費	26,217
賞与引当金繰入額	23,292
業務委託費	20,308
交際費	327
旅費交通費	14,117
租税公課	11,716
不動産賃借料	29,550
固定資産減価償却費	39,863
その他	39,776
一般管理費合計	384,581
営業利益	643,680

(単位：千円)

第22期中間事業年度  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

営業外収益	
受取利息	9
雑収入	54
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	1,166
雑損失	307
営業外費用合計	1,473
経常利益	642,269
税引前中間純利益	642,269
法人税、住民税及び事業税	207,020
法人税等調整額	△ 8,529
法人税等合計	198,490
中間純利益	443,779

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第22期中間事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	320,000	80,000	2,072,861	2,152,861	2,472,861
当中間期変動額					
剰余金の配当			△734,803	△734,803	△734,803
中間純利益			443,779	443,779	443,779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△291,024	△291,024	△291,024
当中間期末残高	320,000	80,000	1,781,837	1,861,837	2,181,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	253,600	253,600	2,726,461
当中間期変動額			
剰余金の配当			△734,803
中間純利益			443,779
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	64,354	64,354	64,354
当中間期変動額合計	64,354	64,354	△226,669
当中間期末残高	317,954	317,954	2,499,791

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下の通りです。

建物 13年～15年

器具備品 4年～15年

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間事業年度に見合う分を計上しております。

#### マイナンバー関連引当金

顧客マイナンバー収集等に備えるため、費用見込みについて合理的に見積ることができるものについて計上しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

前中間事業年度まで一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法定福利費」（前中間事業年度26,460千円）および「業務委託費」（前中間事業年度19,192千円）は、明瞭性を高めるため、当中間事業年度より区分掲記しております。

前中間事業年度まで一般管理費に区分掲記していた「事務用品費」（当中間事業年度2,841千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、一般管理費の「その他」に含めております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(単位：千円)

第22期中間事業年度 (平成29年9月30日現在)	
建物	24,175
器具備品	26,414
リース資産	9,860

※2 預り金

(単位：千円)

第22期中間事業年度 (平成29年9月30日現在)	
投資信託の直接販売に伴う 顧客からの預り金	1,117,711

※3 消費税等の取扱い

当中間事業年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 固定資産減価償却費

減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

第22期中間事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	7,146
無形固定資産	32,716

(中間株主資本等変動計算書関係)

第22期中間事業年度(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	第22期中間事業年度 期首株式数	増加	減少	第22期中間事業年度末 株式数
普通株式	1,080	—	—	1,080
甲種類株式 ※	2,520	—	—	2,520
合計	3,600	—	—	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通 株式	100,440	93,000	平成29年3月31日	平成29年6月15日
平成29年6月15日 定時株主総会	甲種類 株式	234,360	93,000	平成29年3月31日	平成29年6月15日

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月21日 臨時株主総会	普通 株式	120,000	111,112	平成29年8月31日	平成29年9月21日
平成29年9月21日 臨時株主総会	甲種類 株式	280,002	111,112	平成29年8月31日	平成29年9月21日

(2) 基準日が第22期中間事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が第22期中間事業年度後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第22期中間事業年度（平成29年9月30日）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,431,612	1,431,612	—
(2) 直販顧客分別金信託	1,307,199	1,307,199	—
(3) 未収委託者報酬	308,095	308,095	—
(4) 投資有価証券	992,662	992,662	—
資産計	4,039,569	4,039,569	—
(1) 預り金	1,128,960	1,128,960	—
(2) 未払金	91,958	91,958	—
(3) 未払法人税等	218,541	218,541	—
負債計	1,439,459	1,439,459	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 直販顧客分別金信託 (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて投資信託であるため、決算日における基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 預り金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期差入保証金は実質的な預託期間を算定することが困難なため、時価を把握することが極めて困難であると認められることから開示しておりません。

(有価証券関係)  
その他有価証券

第22期中間事業年度（平成29年9月30日）

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	992,662	534,382	458,279
小計	992,662	534,382	458,279
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	992,662	534,382	458,279

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務のうち中間貸借対照表上に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第22期中間事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	37,107
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	25
資産除去債務の履行による減少額	—
中間期末残高	37,132

(セグメント情報等)

『セグメント情報』

第22期中間事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社事業は、信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 『関連情報』

第22期中間事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業という単一のサービスの区分の外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 『報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報』

該当事項はありません。

## 『報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報』

該当事項はありません。

## 『報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報』

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第22期中間事業年度 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	694,386円63銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	第22期中間事業年度 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益	123,271円97銭
中間損益計算書上の中間純利益	443,779千円
普通株式及び甲種類株式に係る 中間純利益	443,779千円
普通株主及び甲種類株主に帰属し ない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平 均株式数	3,600株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 平成29年12月11日  
作成基準日 平成29年11月16日

本店所在地 東京都千代田区一番町29-2  
お問い合わせ先 (代表) 03-5226-7791